



～在ハンガリー日本大使館～

09年3月

## — Monthly Review —

全 32 頁

## 政治・経済月報(2月号)

## 政治・内政

- 国会解散を求めた野党フィデス・KDNP 及び国民提起による二つの決議案は否決された。
- ペーチ市長選に、シリ国会議長が出馬を表明した。
- ゲンツ外相が欧州議会選挙出馬を表明し(社会党候補者リスト首位)、5月の外相辞任を発表した。

## 政治・外交

- バセスク・ルーマニア大統領の訪問を皮切りに、周辺諸国外相らが相次いでハンガリーを訪問、少数民族問題やEU拡大問題などにつき協議を行った。
- 対立が昂じていたスロバキアとは、引き続き各種交渉の場が設けられ、スロバキア新外相も就任早々にハンガリーを訪問するなど、関係回復への努力が積み重ねられている。

## 経済・社会

- バイナイ国家開発・経済大臣は、9日、総額1400億フォリント規模の中小企業向け融資は5つの銀行(K&H銀行、MKB銀行、ライフアイゼン銀行、ユニクレジット銀行、タカレック銀行)を通じて申請可能である旨述べた。
- ジュルチャーニ首相は、16日、議会に対して新たな税制パッケージ及び社会経済対策を提出した。内容は、税制改正(法人税や付加価値税(VAT)の引き上げ、社会保険料の企業負担軽減、個人所得税率の引き上げ及び軽減税率適用範囲の拡大)、社会・経済制度改革(年金支給開始年齢の引き上げ、中小企業融資向け資金、学校・病院等社会インフラ整備)など。
- ハンガリー中央銀行は、23日に声明を発表し、フォリントの為替レートへの破壊的な動きを避けるため、必要に応じた行動を取る用意がある旨述べた。ハンガリー・チェコ・ポーランド・ルーマニアの中央銀行が、23日午後2時30分に一斉に声明を発表し、記者会見を実施。
- エコシュタットは、2009年の新たな失業者数は10万5000人にも上り、その60%は受注減によるものとの予測を述べた。また、同機関では、失業者がもっと多く出る業種は建設業、自動車産業、小売業のような労働集約型産業である旨指摘。

インフレ率	(y/y)	(09年1月)	3.5%	(食品:4.6% エネルギー:18.5%)
		(2008年平均)	6.1%	(食品:10.2% エネルギー:12.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(08年12月)	4.6%	(民間:7.4% 公的:-2.1%)
		(2008年平均)	7.5%	(民間:8.4% 公的:6.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(08年12月)	-23.3%	
		(2008月平均)	1.1%	
○失業率(15-74歳)	(y/y)	(08年11月~09年1月平均)	8.4%	
○政策金利		(09年2月)	9.5%	(現状維持)
○10年国債利回り			10.65%	(上昇)
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ	=297.99 フォリント
			・1ドル	=233.34 フォリント
			・1フォリント	=0.40 円

## Republic of Hungary

《今月のトピックス》

- |        |
|--------|
| I. 内 政 |
|--------|

  1. 政府による税制等改革案
  2. 国会解散決議案の否決
  3. ペーチにおける市長選及び国会議員補欠選挙
  4. 欧州議会選挙候補者リスト
  5. ロマ人関連犯罪をめぐる動き
  
- |         |
|---------|
| II. 外 交 |
|---------|

  1. ハンガリー・スロバキア関係の動き
  2. バセスク・ルーマニア大統領のハンガリー訪問
  3. セルビア外相、アルバニア外相のハンガリー訪問
  4. バシャ・アルバニア外相のハンガリー訪問
  5. シュピンデルエッガー・墺外相のハンガリー訪問
  
- |          |
|----------|
| III. 経 済 |
|----------|

  1. 欧州投資銀行からの融資可能性
  2. 銀行による一方的な条件変更に対する厳しい姿勢
  3. ハンガリー政府による雇用維持策
  4. ハンガリー政府による住宅ローン債務者救済策
  5. エコシュタットによる2009年経済予測
  6. エレクトロラックス社及びタイコ社による従業員一部解雇
  7. 鋳工業生産の伸び率（12月：-23.3%<y/y>）
  8. 金融・経済危機によるハンガリーの失業者数
  9. ハンガリー政府による間経済対策の効果
  10. 12月の貿易収支（速報値：7,610万ユーロの赤字）
  11. GKI（政府寄りシンクタンク）による2009年経済成長予測
  12. 1月の財政黒字
  13. 2009年の低所得世帯向け暖房補助金額の目標値
  14. 中小企業向け補助金の交付
  15. 農業ファイナンス
  16. インフィニオン社による生産規模拡大計画

17. デルファイ社による従業員一部解雇
18. マレブ・ハンガリー航空の新幹部決定
19. 民間部門への政府介入の可能性
20. 欧州委による銀行支援パッケージの承認
21. 第3四半期GDP成長率は前年同期比-2.1% (速報値)
22. 消費者物価指数 (09年1月: 3.1%)
23. フレクトロニクス社による従業員一部解雇
24. ザーホニー鉄道インフラ開発プロジェクトの準備開始
25. 税制パッケージ及び社会経済対策の国会提出
26. 政府による歳出削減目標
27. ハンガリーはIMF等の支援要件を着実に実施: 調査団コメント
28. 2008年の純資金需要額は対GDP比3.1%
29. 2008年の鉱工業生産 (-1.1%:y/y)
30. 1月は自動車売上げが激減
31. ハンガリーのユーロ導入は2012年から2014年の間?
32. 中欧諸国の銀行を支援するパッケージの共同提案
33. 異例な手段での為替介入?
34. 中小企業対策のとりまとめ
35. ハンガリー・クロアチア間ガスパイプライン及びハンガリー・スロバキア間送電網計画
36. 新EU農業直接補助金制度導入の延期
37. 名目賃金上昇率 (08年: 7.5% (y/y))
38. 産業界からの減税要望
39. 為替レートへの破壊的な動きに対する中央銀行の姿勢
40. 中銀、政策金利を据え置き (9.5%)
41. 改革同盟からの経済改革提案
42. 中銀による経済成長予測 (10年: -0.5% (y/y))
43. パローゾ欧州委員長によるハンガリーの経済政策の評価
44. 4月以降のガス価格引き下げの可能性
45. 2009年の失業者予測
46. 中銀による税制改正案の評価
47. 中銀による国内投資予測: (09年: -7.0% (y/y))
48. 中銀による物価上昇率予測: (09年: 3.7% (y/y))
49. ジャビリ・サーキット社による従業員一部解雇
50. 雇用支援策の効果

51. ジュルチャーニ首相による中東欧諸国支援パッケージの提案
52. 失業率<8.4% : 08年11月-09年1月>

■ IV. その他

- ・ 選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 2月の出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

## I. 内 政

### 1. **政府による税制等改革案**（16日）

17日、ジュルチャーニ首相は、国会において税制や社会保障制度等につき改革案を発表した。同改革案は、税制再編を骨子とし、各種給付金の見直しや年金支給開始年齢の引き上げ等の社会保障制度改革、経済促進のための提案の他、国会議員定数の削減、地方行政の合理化等の政治行政改革に及んでいる。ジュルチャーニ首相は、同改革案実現に必要な関連法案の5月中の国会可決を目指すとした（詳細は19頁参照）。

### 2. **国会解散決議案の否決**（23日）

23日、国会において野党フィデス及びキリスト教民主国民党（KDNP）による国会解散決議案（注1）及び民間団体ハンガリー市民民主主義基金による国会解散決議案（注2）の両案が採決に付され、社会党及び自由民主連盟（SZDSZ）の反対により否決された。

（注1）1月27日、ナヴラチチ・フィデス議員団長及びシェムイェーンKDNP党首により国会に提出されたが、29日の臨時国会においては「緊急性」が認められず議題に取り上げられなかったため、今般採決に付されたもの。

（注2）国民提起の決議案としてハンガリー市民民主主義基金が2月11日に提出したもの。国民提起の決議案を提出するには、憲法により最低5万人の署名が必要とされる。

### 3. **ペーチにおける市長選及び国会議員補欠選挙**（12日一）

1月末のタシュナーディ・ペーチ市長の逝去に伴い、17日、市長選が5月10日に実施されることが、決定された。その後24日には、シリ国会議長（社会党）及びパーヴァ元市長（フィデス）が立候補を表明した。その他ユハース・ペーチ市議会議員（無所属、元社会党）も立候補している。シリ議長は、25日付ネーブサバツャーグ紙のインタビューにおいて、ペーチ市長に当選した場合には国会議長を辞任する意向を明らかにした。

また、12日、故タシュナーディ市長の前職で、2年半前の交通事故により意識不明となっているトッレル国会議員（社会党）が議員職を失うことがシゲトヴァール裁判所にて確定された。これにより、4ヶ月以内にバラニャ県第3

区（ペーチ）にて補欠選挙が実施されることとなった。

## 4. **欧州議会選挙候補者リスト**（25日－）

### （1）社会党（28日）

28日、社会党は欧州議会選挙候補者リストを発表し、現職外務大臣のゲンツ・キング氏を筆頭として、8名の現職欧州議会議員を含めた計22名が擁立された。立候補に伴い、ゲンツ外相は5月1日付けで外相を辞任する旨表明した。ジュルチャーニ首相は、4月20日に後任外相を指名する予定。

### （2）ハンガリー民主フォーラム（MDF）（25日－）

25日、ダーヴィド MDF 党首は、MDF 執行部がボクロシュ・ラヨシュ元財務相（ホルン政権、1995－96年、社会党）に欧州議会選挙に首位候補者として立候補するよう要請した旨発表した。3月7日、ボクロシュ氏は要請を受け入れ、MDF は首位にボクロシュ氏、ハプスブルグ・ハンガリー赤十字総裁を2位とするリストを発表した。

## 5. **ロマ人関連犯罪をめぐる動き**（7日－）

### （1）ハンドボール選手殺傷事件

7日夜、ヴェスプレーム市のレストラン兼遊興施設において、ルーマニア人ハンドボール選手が刺殺され、そのチームメイトであるセルビア人選手及びクロアチア人選手も重傷を負う事件が発生した。容疑者として逮捕された3人のロマ人は、店員とトラブルを起こしていたところ、仲裁に入った選手らと口論の末揉み合いになり、攻撃を加えたとされている。

### （2）ロマ人父子放火殺人事件

23日未明、タートルセントジュルジ（ブダペスト近郊）において何者かがロマ人の住宅に放火、住民である父親と男児が射殺される事件が起こった。母親と2人の子どもは重傷を負った。警察は当初、放火ではなく単なる火災であり、親子の死亡原因も煙を吸い込んだものとして対応していたが、同日午後になって放火・殺人事件として捜査を開始した。

### （3）政界及び社会の反応

（イ）24日、ショーヨム大統領はドラシュコヴィチ司法・法執行相及びベンツェ国家警察長官に対して上記（2）の事件についての状況説明を求め、事件の真相究明を促した。また、25日、政府は、これらの事件を受け警察予算に140億フォリントの追加配分と警察官1800人の増員を決定、警察官の家

族や財産を法的に保護するため刑法改正を検討する等の治安対策に取りかかった。

(ロ) 上記(1)の事件に関し、9日付マジャル・ヒールラップ紙がヴェスプレームの殺傷事件を起こしたロマ人は動物的な殺人者であって、その他の多くのロマ人も人間性を放棄した野生動物となっている旨の記事を掲載したことに対し、ジュルチャーニ首相は10日、同紙の購読と同紙への広告掲載を差し控えるよう国営企業及び国の関連機関に要請した。これに対して同紙は、ボイコット要請は、報道と言論の自由を侵害する憲法違反の行為であると批判、13日には2000人以上が参加して抗議デモが行われた。

## II. 外 交

### 1. **ハンガリー・スロバキア関係の動き** (2-25日)

#### (1) 国会人権・少数民族問題委員会合同協議の中止 (2日)

2日にブダペストで予定されていた両国国会人権・少数民族問題委員会の合同協議は、スロバキア側委員会の参加拒否により延期された。スロバキア側のナジ委員長は、協議参加を直前に中止した理由につき、ハンガリー側が故意に非友好的な動きを見せたためと述べた。一方、ハンガリー側のバログ委員長(フィデス)は、協議の場で11月のサッカー試合中にスロバキア警察が平和的に観戦していたハンガリー観客に対して攻撃を加えた映像を示すべく準備していた旨述べた。

#### (2) ライチャーク・新スロバキア外相の訪問 (17日)

17日、ライチャーク・スロバキア外相がハンガリーを訪問し、ゲンツ外相と会談したほか、ショーヨム大統領及びジュルチャーニ首相を表敬した。スロバキア外相の公式訪問は、チェコに次いでハンガリーが2国目となった。

両外相は、少数民族問題を含めた2国間の諸問題は両国基本条約(注)に則り解決されるべきであるとの見解で一致したほか、「カルパチア盆地ハンガリー人議員フォーラム」に関し、ゲンツ外相より、その設立文書にスロバキアにとり不快な内容が含まれるのであれば、文書を検証し、加筆修正することも考慮する旨述べた。また、スロバキアのハンガリー系少数民族向け教科書に関し、ライチャーク外相は、ミコライ・スロバキア教育相が教科書の地名のハンガリー語表記を認めた国会法案(3日スロバキア国会で再可決)を軽視する発言をしたこと触れ、同教育相は法を尊重すべき旨述べた。

さらに、昨年11月のサッカー試合におけるハンガリー人観客とスロバキア

警察の衝突に関し、ゲンツ外相は、スロバキア側から十分な証拠材料が提出されなかったため、欧州評議会の見解を求めていると述べた。これに対し、ライチャーク外相は、事件はその原因についても検証されるべきであり、観客は他国民を傷つけるようなシンボルを試合に持ち込むべきでないとした。

### (3) 国会外交委員会合同協議の開催 (25日)

25日、ヴィシェグラードで両国国会外交委員会合同協議が実施され、経済危機を引き金にそれぞれの国の少数民族が不利な状況に置かれないこと、両国政府は国内の少数民族支援を継続することなどにつき合意された。「カルパチア盆地ハンガリー議員フォーラム」に関しては、スロバキア側よりその存在自体に反対するものではないがハンガリー国会の一組織としての位置づけには反対である旨述べられた。

(注) 1995年、国境の相互承認と少数民族問題への取り組みなどについて定められた基本条約。少数民族問題が内政問題に留まらないことが明記されている。

## 2. バセスク・ルーマニア大統領のハンガリー訪問 (2-3日)

### (1) 訪問概要

2日、バセスク・ルーマニア大統領が当地を公式訪問し、ショーヨム大統領、ジュルチャーニ首相、オルバーン・フィデス党首らと会談したほか、英雄広場にて無名戦士の碑に献花した。また3日、バセスク大統領はハンガリー南東部のジュラ市を訪問し、同市のルーマニア教育文化センターを視察した。

### (2) ショーヨム大統領との会談 (2日)

会談では少数民族問題が中心議題とされた。バセスク大統領は、これまで連立政権を構成していたルーマニア・ハンガリー人民民主同盟が、現政権で連立入りする見通しはないとしたうえ、ルーマニアの少数民族政策はEU基準に則っており、その権利が侵害されることはない旨述べた。また、同大統領は、ルーマニアは一体的な国民国家であり、今後もセーケイ人(注)地区が領域的な自治区となることはないとの見方を示した。これに対し、ショーヨム大統領は、ハンガリーはハンガリー系住民の領域的自治を可能なオプションとみなしており、自治へむけた努力を支援していくとの立場を示した。

両大統領は、エネルギー協力に関して、ナブッコ・ガスパイプライン計画及び2国間エネルギー網連結の重要性につき確認したほか、ショーヨム大統領は環境問題に言及し、ルーマニア政府がシアン化ナトリウムを用いた金採掘を許可しないこと、ヴェレシュパタクの鉱山の採掘再開を許可しないことをルーマニア側に要請した。



# Republic of Hungary

---

(注)：トランシルバニア地方のハルギタ県、コヴァスナ県を中心に居住するハンガリー系住民で、ルーマニアのハンガリー系少数民族の約半数を占める。

## 3. **セルビア外相のハンガリー訪問** (9日)

### (1) 訪問の概要

9日、イエレミッチ・セルビア外相はハンガリーのコソボ国家承認後初めてハンガリーを公式訪問し、ゲンツ外相、ジュルチャーニ首相、国会外交委員長らと会談した。

### (2) ゲンツ外相との会談 (9日)

ゲンツ外相は、両国が特別なパートナー関係にあり、1月のガス危機に際しては両国の連携や地域協力の重要性が示されたと指摘、経済関係の活性化へ向けブダペスト・ベオグラード就航案につき協議した旨述べた。イエレミッチ外相も良好な二国間関係に言及し、ガス危機に際し天然ガスをセルビア向けに輸送したことに謝意を表明した。

また、ゲンツ外相は、ハンガリーがセルビアのEU加盟を支持し、協力を行う事につき改めて述べたほか、ヴォイヴォディナ地方のハンガリー系少数民族問題に関し、EUがセルビアと査証免除協定を結ぶことは同問題の改善に資するとして本年中の実現への見通しを述べた。イエレミッチ外相は、加盟交渉の障害となっている旧ユーゴ国際刑事裁判所への協力に関し、セルビア側は監視派遣団を受け入れる用意がある旨述べた。

## 4. **バシヤ・アルバニア外相のハンガリー訪問** (10日)

10日、バシヤ・アルバニア外相がハンガリーを公式訪問し、ゲンツ外相と経済関係強化及びアルバニアのEU、NATO加盟問題を中心に協議を行った。

ゲンツ外相は、両国間経済協力拡大の可能性につき述べたほか、アルバニアが西バルカン地域の安定化に果たしている役割を評価、本年4月のNATO周年首脳会談にアルバニアとクロアチアが加盟国として参加することを望む旨述べた。一方、バシヤ外相はハンガリーがアルバニアのNATO加盟議定書に最初に調印したこと、また昨年コソボの国家承認を行ったことに対し謝意を表明した。なお、会談後には、ハンガリー投資貿易庁(ITDH)とティラナ貿易局の協力協定への調印が行われた。

## 5. シュピンデルエッガー・澳外相のハンガリー訪問（12日）

### （1）訪問概要

12日、シュピンデルエッガー・オーストリア外相はハンガリーを訪問し、ゲンツ外相、ジュルチャーニ首相と会談した。訪問当日には、ハンガリー側国境の町セントゴットハールドで、オーストリア側国境近くのハイリゲンクロイツ町へのゴミ焼却施設建設反対を求めるキャンペーンが行われた。

### （2）ゲンツ外相との会談

ゲンツ外相は、シュピンデルエッガー外相が最初の訪問先にハンガリーを選んだことを歓迎、二国間関係は合同閣議の継続や「ハイドン年」（2009年）、「リスト年」（2010年）周年行事を通じてさらに緊密になると述べたうえ、ラーバ川汚染問題やハイリゲンクロイツのゴミ焼却場建設問題など、解決すべき懸案事項も残されていると述べた。

一方、シュピンデルエッガー外相は、今次訪問の目的のひとつとしてV4＋スロヴェニア、オーストリアなど、地域協力の活性化を挙げた。なお、ゴミ焼却施設建設に関しては、ハンガリー側の要求をウィーンの然るべき場に伝えるが、最終的には地域レベルでの協議が重要である旨述べた。

### （3）ジュルチャーニ首相との会談

ジュルチャーニ首相との会談では、二国間関係の重要性につき確認したほか、今年前半に両国合同閣議を開催することで合意した。ジュルチャーニ首相は、ゴミ焼却施設建設に関してハンガリー側に不安と反対意見があることにつき伝えた。

## Ⅲ. 経 済

### 1. 欧州投資銀行からの融資可能性（2日）

ピクレル財務省広報部長は、2日に取材に応じ、2009年にハンガリー政府が欧州投資銀行（EIB）から受ける融資の総額は10億ユーロに達する可能性がある旨述べた。その一週間前、ハンガリー政府は、国家開発プロジェクト向けにEIBと2013年までで総額4億4000万ユーロの信用枠に関する合意書を取り交わしている。

EIB及び欧州復興開発銀行（EBRD）の経営陣は、昨年11月、経済発展を支援する観点からハンガリーを含めたいくつかの国が利用可能な資金枠を

引き上げる旨決めている。同部長は、併せて、①本決定はハンガリーが利用可能な資金枠を10億ユーロに引き上げるためになされたもので、先週署名された4億4000万ユーロの信用枠供与はその10億ユーロの一部である、②年内にその4億4000万ユーロの信用枠のうち、1億3000万ユーロを利用する予定、と述べた。

## 2. **銀行による一方的な条件変更に対する厳しい姿勢** (2日)

ジュルチャーニ首相は、2日に行われた金融業界関係者との会談において、銀行から顧客に対する一方的な条件変更へのより厳格な規制を求めた。また、同首相は、顧客がより弱い立場にあるが、我々は銀行からのより多くの支援を期待する、とも述べた。

同首相は、銀行や金融サービス会社の顧客の保護策について議論すべく、銀行業界、競争当局、証券等監視委員会の代表と会談した後、上記に加え、金融危機の結果として金融機関への返済が滞った顧客は、30日以内に返済条件を変更すれば置かれた立場は改善するであろうと述べた。

## 3. **ハンガリー政府による雇用維持策** (2日)

2日、スーチ社会問題・労働相は、360億フォリント規模の危機管理戦略により、10万もの雇用を維持することが可能と述べた。

同大臣は、併せて、①政府は雇用維持対策に160億フォリントを利用でき、更にこの4月以降は200億フォリントのEU資金が同様の目的で利用可能、②160億フォリントのうち、60億フォリントは国家雇用基金(the National Employment Public Foundation)経由で、100億フォリントは地域危機管理基金及び地方労働局経由で分配する、③2月3日から、各企業は地域危機管理基金に支援を申請可能で、交付される補助金は人材育成とそれに伴う労働時間の一時的な削減による給与減ないしは新たな労働者の雇用に使うことができると述べた。

## 4. **ハンガリー政府による住宅ローン債務者救済策** (4-11日)

(1)ハンガリー政府のダロチ報道官は、4日の閣議にて、経済危機で失職し、住宅ローンの返済に問題が生じているハンガリー人をローン債務保証により一

時的に救済する計画を政府が承認した旨発表した。政府は、銀行に返済条件の緩和を求めて、分割返済額が減額された顧客に対して最高2年間の債務保証を行うことを予定している。

内閣は、翌週にも最終決定ができるよう銀行関係者への内容説明を開始する予定。詳細は明らかにされていないが、ダロチ報道官は、本救済策は本年9月1日以降に融資されたものを対象としている旨述べた（詳細は10日までに議論される予定）。

加えて、同報道官は、外貨建て債務を持つハンガリー人を支援すべく、政府が金融機関と締結した住宅及び自動車ローンの条件変更手数料の課金を行わないこととする協定の延長を望んでいる旨述べた。

(2) ハンガリー政府のブダイ報道官は、11日、本救済策を承認した。これにより、2008年9月30日以降に失職したハンガリー人は、住宅ローン返済の減額を申請できる。また債務保証の限度額は2000万フォリント、期間は最高2年間。対象となるローンはフォリント及び外貨で区別をせず、対象となる住宅以外に不動産を持っていない個人のみが申請できる。

## 5. **エコシュタットによる2009年経済予測** (4日)

エコシュタットは、2009年のGDP成長率は-2.4%との予測を発表した。同機関は、投資・輸出・輸入がそれぞれ3.2%・4.5%・5.9%落ち込むものと見ている。また、フォリントの対ユーロ為替レートは、前半は1ユーロ当たり300フォリント前後で推移するが、外部の経済動向の改善次第で年末までに20~30フォリント高くなると見込んでいる。さらに、中央銀行が、通貨の需要にとり今のところ利息の大きさは変動要因になっていないという見解の下、フォリント安にかかわらず利下げへの動きを継続していくこととしていることから、政策金利は、6月には8.0%まで下がると見込んでいる。

同機関は、専門家との協議を基に、輸出は一般機械・電気機器・自動車部門で大きく落ち込むと見込んでいる。

## 6. **エレクトロラックス社及びタイコ社による従業員一部解雇** (4日)

スウェーデンの家電メーカーであるエレクトロラックス社は、地元の労働局に対し、ニーレジハーザにある冷蔵庫工場での従業員一部解雇を通知した。タ

カーチン社ハンガリー法人社長は、受注減を理由に生産シフトを削減することに伴い、約110名の雇用に影響が出ることになると述べた。

また、アメリカのタイコ・エレクトロニクス社は、地元の労働局に対し、エステルゴムにある同社工場において2009年第一四半期で330名の従業員を削減する予定である旨通知したと、現地紙は伝えている。同社は現在1300名の従業員を雇用しているが、地元労働局の担当者は本報道を否定しなかった。

## 7. **鉱工業生産の伸び率（12月：-23.3%<y/y>）**（6日）

12月の鉱工業生産の伸び率は、1992年以来最大の下落となるマイナス23.3%を記録する等景気後退が急激に進んでいることを示す結果となった。また、2008年通年で見ても伸び率（暫定値）は1.1%（季節調整値）と低成長に止まった。昨年前半は堅調な数字で推移したものの、6月以降に急激に減少したため、上半期のプラス分をほぼ相殺してしまった格好。

2009年に関しては、今後も製造業で生産量及び人員の削減が見込まれることか更に落ち込み、対前年比マイナス15%にまで落ち込むと予測するアナリストもいる。また、直近で見れば、1月中も生産量削減が進むことから対前年同月比で約20%の下げ幅となり、その要因の一つはドイツから受注減とするアナリストの見方がある。

## 8. **金融・経済危機によるハンガリーの失業者数**（6-16日）

6日、バイナイ国家開発・経済相は、世界的な金融・経済危機によりハンガリーでは2万人の雇用が失われたと推測している旨述べた。また、16日に同相は、これらの危機から脱却する長期的な道筋をつけ、再度ハンガリーを成長への軌道に乗せるための税制改正や社会保険制度改正案を発表すると述べた。

## 9. **ハンガリー政府による闇経済対策の効果**（6日）

ハンガリー政府による闇経済の取り締まりは、2008年に300億～500億フォリントの追加歳入をもたらしたと政府の闇経済対策委員会のレポートは述べている。

リゲティ同委員会委員は2006年から2008年の3年間で見ると2000億～2500億フォリントの追加歳入が生まれたと述べたほか、パタキ委員

は①不法労働が減少したが38%の小切手は違法なもの、②建設業での不法労働は減少したが、警備保障やケータリング業、小売業ではむしろ増加、③税務当局や国家健康保険基金のデータによると、雇用全体が減少している一方で社会保険料収入は増加した、と述べた。フェケティ同委員は、税務当局が2008年に行った280,273件の税務監査の中で4680億フォリントもの脱税を発見したと述べた。これは対前年比で31%の増加である。また、脱税への罰金は3040億フォリントに上り、対前年比で43%増になっている。

パタキ同委員会委員は、ハンガリーで腐敗が見られるのは主に公共調達及び政治献金の分野であり、公共調達法の見直しを早急に行わなければならないと述べた。

## 10. **12月の貿易収支（速報値：7,610万ユーロの赤字）**（9日）

12月の貿易収支（速報値）は、7,630万ユーロの赤字となった。輸出ともに対前年同月比で2割近く減少し、輸出高が43.7億ユーロ（対前年同月比マイナス17.3%）、輸入高が44.5億ユーロ（対前年同月比マイナス17.9%）となった。EU27カ国への貿易依存度が8割近いことから、欧州経済の停滞が如実に表れた数字と言える。

## 11. **GKI（政府寄りシンクタンク）による2009年経済成長予測**（9日）

GKIが発表した予測によると、2009年は物価上昇率が2.3%まで下落する一方でGDP成長率は-2.5%。また、フォリント/ユーロの2009年平均レートは昨年の251.2フォリントから弱くなり、270フォリントになるものと予測している。

また、併せて、①財政赤字の対GDP比はマーストリヒト基準値である3%以下、②予想以下の物価上昇率及び深刻な経済停滞を理由とした税収の落ち込みを埋め合わせるべく、ハンガリー政府は税制のみならず、本年予算の組み替えを行うであろう、③需要の落ち込みと激しい競争の効果により、仮に付加価値税（VAT）の割合を引き上げても、物価上昇に与える影響は最小限であり、年換算でも2.5%へと上昇するのみ、と予測している。

更に、GKIでは、ハンガリーの財政赤字はEU平均と同程度と見込むほか、名目賃金上昇率は民間部門では4.0%、公共部門では1.0%で、実質賃金はわずかに減少すると予測している。また、一般消費支出や投資も増しつつあるローンの返済債務の影響を受けることになると予測している。

## 1 2. **1月の財政黒字** (9日)

1月の財政収支は、政府の当初予測を18億フォリント下回ったものの、378億フォリントの黒字となった。中央政府予算は116億フォリント、社会保障基金は53億フォリント、特別予算は209億フォリントと、全てで黒字となった。先月まで赤字であった社会保障基金が黒字になったのは、歳入が当初予想よりも52億フォリント多かったことが主な要因。

## 1 3. **2009年の低所得世帯向け暖房補助金額の目標値**(9日)

9日、コロツ社会問題・労働省専門次官は、2009年予算における低所得世帯向けガス及び地域暖房向け補助金の目標値は628億フォリントである旨明らかにした。

手取り月収が年金生活者の最低レベルの3.5倍以下ないしは10万フォリント以下である世帯は当該補助金を申請可能であり、財務省が交付の要否を決定する。1月30日までに申請件数の86%となる135万件について決定が下された。なお、財源の一部は、エネルギー企業の売上げに課税するロビンフッド税からの収入になっている。

## 1 4. **中小企業向け補助金の交付** (9日)

9日、バイナイ国家開発・経済大臣は、総額1400億フォリント規模の中小企業向け融資は5つの銀行(K&H銀行、MKB銀行、ライフアイゼン銀行、ユニクレジット銀行、タカレーク銀行)を通じて申請可能である旨述べた。

本制度により、中小企業は一件当たり最高2億フォリントまで11%の優遇金利で融資を受けることができる。また、受けた融資については1年間+1日間の期間、ガランティカ信用保証会社(Garantiqa Creditguarantee Co. Ltd.)による保証が受けられるが、既存の債務の借り換えには利用できない。

エレシュ・ハンガリー開発銀行(MFB)CEOは、本融資制度の原資は一部が国際金融市場から調達したもの、一部がEU資金を活用したものであると述べた。なお、上記銀行5社に加え、更に3社の参加に向けて調整が行われている。

## 15. **農業ファイナンス** (9日)

農業省は農業セクターへのファイナンスに関して複数の計画を持っていると、グラーフ農業相は火曜日の会議で語った。同相は、詳細を明らかにしなかったが、本件実現のためには政府の決定が必要であると述べた。

ハンガリー農業部門の輸出は昨年1月～11月で46億フォリントで16億フォリントの利益をもたらした。同時に輸出価格は24%上昇し、輸入価格は12%増加した。ほとんどの農業輸出はEU向けに行われているが、その他の市場からの需要拡大も期待されていると、同相は述べた。ロシアへの輸出は昨年20～30%程度伸びたが、その他の市場としては、ウクライナ、日本、クロアチア、ルーマニアが上げられる。ハンガリーの農業部門はGDPの4.5%を生み出している。

## 16. **インフィニオン社による生産規模拡大計画** (10日)

10日、バイナイ国家開発・経済相は、ドイツのチップメーカーであるインフィニオン・テクノロジー社が1700万ユーロ規模のプロジェクトでブダペスト近くにある工場の生産能力拡大を行っている旨述べた。また、同相は、今回の能力拡大により、2012年までに新たに250名の雇用が創出される予定を述べた。

シュピーゲル同社副会長は、①ハンガリーにおける投資計画はこれが4度目であり、同社がハンガリーを長期的視点でとらえていることを示すもの、②今回拡大を行うこととした理由は訓練された労働者層及び地理的要因、と述べた。今回建設される新たな工場の稼働開始は本年4月を予定しており、2012年までにフル生産に至る見込み。

## 17. **デルファイ社による従業員一部解雇** (10日)

アメリカの自動車部品メーカーであるデルファイ社は、金融危機を受けた受注の落ち込みにより従業員の大量解雇を余儀なくされた旨同社ハンガリー法人関係者は述べた。

同関係者によると、解雇する従業員数はまだ決まっていない。同社は、昨年10月、契約労働者を削減し、生産シフトも変更している。現在同社では、700人以上の従業員が雇用されている。



## 18. **マレブ・ハンガリー航空の新幹部決定**（11日）

マレブ・ハンガリー航空（以下「マレブ航空」）は11日に臨時株主総会を開催し、ロシアの国有銀行であるVEBのバロー副社長を新たな取締役会長として承認した。また、VEBからティクホミロフ氏も役員として選出された。また、フェヘールバール・マレブ航空副最高経営責任者代行は、新たなCEOが決まるまで暫定的にCEOを務める。

## 19. **民間部門への政府介入の可能性**（12日）

ベレシュ財相は、12日にハンガリー投資協会（BAMOSZ）及びDEMOS（シンクタンク）が開催した会合において、政府が経済危機からの脱却に向けた措置を取る際に民間部門に政府が介入する余地があり、政府による支援の目的は、ハンガリーでの生産性の落ち込みを防ぎ、危機が去った後に再度成長への軌道に乗せることを確保することであると述べた。

フェルスティ・ハンガリー銀行協会会頭は、リスク管理、製品開発、消費者保護の面で政府が銀行部門に介入する余地があると述べるとともに、（政府が検討している）銀行が顧客に対し取引条件を一方的に変更するための要件の修正に関し、専門家の観点からの検討が足りないと批判した。

また、ベレシュ財相は、外貨建て債務の返済に困難が生じている国民に対する政府支援は経済的には不合理であると警告を発した。

さらに、フェルスティ会頭は、①ハンガリーの銀行の状況はサブ・プライムローンの直接的な影響を受けている他の銀行のそれとは違う、②アメリカの銀行と違い、ハンガリーの銀行はいかなる有毒な資産を保有しておらず、自己資本比率は西欧諸国の銀行よりも高い、③ハンガリーでは資産の証券化は行っていない、と述べた。

## 20. **欧州委による銀行支援パッケージの承認**（12日）

12日、欧州委はハンガリー政府が策定した銀行支援パッケージを承認した。同パッケージは、世界的な金融危機への対応策として市場の安定化を目的としたもので、厳格な要件の下で支援対象となる信用機関に対し新たな資金及び中長期的な債務保証を提供するもの。

欧州委は声明文を発表し、今回の措置が金融危機を克服するための政府支援に関する欧州委規則に沿ったものであると述べた。また、クローズ欧州委員（競

争担当)は、今回のパッケージは市場での信頼を強化し、危機下にある実体経済に資金を供給する効果的な手段であると同時に競争の阻害を制限する手段も講じている、と述べた。

このパッケージは資本の再構成に関する措置と保証に関する措置で構成されており、前者の措置は、今後の損失可能性への対応策として資本強化が可能となるよう、信用機関に対して優先株と引き替えに新たな資本を提供するもの。後者の措置は、2009年6月30日以前に発行された保証債(原則として3年物まで。例外的に5年物社債も認められる)を政府が引き受けることができる。

## 2.1. **第3四半期GDP成長率は前年同期比-2.1%(速報値)** (14日)

第4四半期のGDP成長率(速報値)は前年同期比-2.1%と前期より2.5%低下し、マイナス成長に転落した(詳細は未公表)。

この数字を受けて、ライフアイゼン銀行のトロク氏は、2008年は第3・第4四半期連続で低成長・マイナス成長を記録したことで、定義上で言えばハンガリーは2008年後半から景気後退に入っていると述べた。また、同氏は、鉱工業生産・投資・輸出の落ち込みや最大の輸出市場であるドイツの落ち込みを考慮すれば、景気後退の到来はさほどの驚きではないと併せて述べた。

2009年のGDP成長率見込みについて、同氏は、上半期は-5.0%まで落ち込む可能性があるが、下半期の世界経済見通しがやや楽観的なことから、-3.5%程度に止まる可能性がある旨述べた。

## 2.2. **消費者物価指数<09年1月:3.1%>** (10日)

1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比3.1%、前期比0.6%の増加となり、数ヶ月続いた物価の下落はストップした。対前年比で見ると、エネルギー価格は引き続き18.5%と高い上昇率を見せるものの、食品を含めたそれ以外の項目に関しては概ね5%以下に止まり、物価上昇は収まりつつあるようである。

ロンドンのアナリストは、今回の物価上昇は景気後退による世界的な物価上昇の傾向に沿ったものであるとの見解を述べた。

## 23. **フレクトロニクス社による従業員一部解雇** (10日)

電子メーカーであるフレクトロニクス社のヘテニ広報部長は、金融危機を受けた受注の落ち込みにより、向こう数週間のうちにタブ市（ハンガリー中央部）にある同社工場で370名の従業員を解雇すると述べた。これは、ザラエゲルセグ市（ハンガリー東部）にある同社工場での400名解雇（既に発表済み）に続くもの。

タブ市の工場は、液晶テレビ向け部品を生産し、一部液晶テレビの組立も行っている。また、ザラエゲルセグ市の工場は、エンターテインメント機器（テレビや携帯電話）向け電子部品を生産しており、3600～3700名の従業員を雇用している（うち1000～1500名は契約従業員）。

## 24. **ザーホニー鉄道インフラ開発プロジェクトの準備開始** (10日)

ハンガリー国営鉄道であるMAVは、地域の物流ハブにすることを目的としたザーホニー市での鉄道インフラ開発プロジェクトの準備を開始した。7.4億フォリントもの準備費用はEU及び政府の資金により賄われる。

同プロジェクトは、ウクライナ国境における物流インフラの整備、貨物輸送能力の拡大、線路の改修が含まれ、2010年までの完成を目指している。

## 25. **税制パッケージ及び社会経済対策の国会提出** (16日)

16日、ジュルチャーニ首相は、議会に対して新たな税制パッケージ及び社会経済対策を提出した。概要及びジュルチャーニ首相コメントは以下のとおり。

### (1) 税制パッケージ

(イ) 法人税を現行16%から19%に引き上げ、(暫定措置として課されている) 企業向け連帯税（法人税と同様の課税標準で、税率4%）を廃止。したがって、実質的に法人税の減税につながる。

(ロ) 社会保険料の企業負担割合を32%から27%に削減。この目的の一つは、ハンガリー人失業者の就業意欲を高めようというもの。

(ハ) 付加価値税（VAT）を現行20%から23%に引き上げ。タバコ、アルコール、車両燃料向け奢侈税を3%～5%引き上げ。

(ニ) 個人所得税を、現行の18%及び36%の2段階制から19%及び38%の2段階制へと変更。一方、軽減税率の対象となる年間所得の上限を現行の170万フォリントから300万フォリントに引き上げ。なお、高額所得者向け

に課税されている個人向け連帯税（税率4%）は廃止。

（ホ）世帯向け補助金を課税対象とする。しかし、低所得世帯にとって収入減とならないよう補助金の引き上げを同時に行う。これにより、総収入月額10万～13万フォリントの世帯は影響を受けない。

（ヘ）13ヶ月目の年金の支給を行わず、通常の日ごとの支払いに組み込む。年金支給額は、物価上昇率及びGDP成長率の双方に連動させることになるが、GDP成長率が2%以下になった場合、政府のその時点での支給水準を保証する。

（ト）年金支給開始年齢を2016年から2025年までに段階的に引き上げ、現行の62歳から65歳とする。これにより、現在の年金システムの安定性は2050年まで確保される。

## （2）社会経済対策

（イ）企業融資向けに1兆400億フォリントを用意する。

（ロ）学校や病院への投資向けに1800億フォリントの資金を用意する。具体的な投資計画は今後数ヶ月以内に公表する予定。

（ハ）手続の官僚主義に起因する企業への負担を取り除く。

## （3）ジュルチャーニ首相発言

（イ）13日の国家利害調整委員会にて雇用者や労働者の代表に対し、これらに関する議論を始めたい意思を伝達した。

（ロ）政府は議会に対し、今月末までに必要とされる改正案を提出する予定。

（ハ）これらプログラムの実施により、「ハ」は向こう3～4年以内にユーロを導入することが可能。

## 26. **政府による歳出削減目標**（16日）

ジュルチャーニ首相は、税制改革パッケージを国会で説明した際、ハンガリー政府は予算の均衡を維持すべく、2009年に2000～2200億フォリントの歳出削減を行わなければならない旨述べた。

同首相は、併せて、①2010年は5500億フォリント、2011年は6500億フォリントの歳出削減が必要、②これらの削減を行うには、長い間実施が遅れていた構造改革の実施が必要であり、5つの分野での改革を実施する（税制、社会福祉制度、年金、補助金、分野別支援、政治・行政改革）、③今回発表した税制改革パッケージは、国家予算の収支に影響を及ぼさないが（増税効果と減税効果が同一とのニュアンス）、2010年及び2011年は100億フォリント以上もの歳入減をもたらすであろう、と述べた。

## 27. **ハンガリーはIMF等の支援要件を着実に実施：調査団コメント**（16日）

16日、ハンガリーを訪れていたIMF調査団のモーシクIMF団長は、ハンガリーが総額200億ユーロのスタンドバイ・ローンを受けるに当たって課された義務を履行してきていると述べた。同調査団はローン実施を受けた第1回目の定期調査でブダペストを訪れていた。

IMFは2009年のハンガリーの経済成長率を-3.0~3.5%と予測しており、同日にジュルチャーニ首相が発表した構造改革案を歓迎した。また、同団長は、ハンガリーは政府債務が大きく、外部からの資金調達も難しいことから、経済構造の修正が不可避である旨述べた。

## 28. **2008年の純資金需要額は対GDP比3.1%**（16日）

中央銀行が16日に発表したデータによると、2008年の純資金需要額（ESA95基準；速報値）は8,090億フォリント（対GDP比3.1%）と、2007年の5.0%から大きく減少した。また、2008年末時点における国の総債務残高は19兆3,180億フォリント（対GDP比で73.0%）となった。

## 29. **2008年の鉱工業生産（-1.1%:y/y）**（16日）

2008年の鉱工業生産の伸び率は前年比-1.1%と、体制転換直後の1992年に記録した-9.7%以来通年ベースでの初めてのマイナスとなった。

## 30. **1月は自動車売上げが激減**（16日）

自動車産業の調査会社であるJato Dynamicsの調査によれば、1月の自動車売上げは5,967台（対前年同月比52.1%）と激減した。この数字は、ヨーロッパ全体での落ち込み（約26%）を遙かに上回るもの。

## 31. **ハンガリーのユーロ導入は2012年から2014年の間？**（18日）

18日、ジュルチャーニ首相は、ダウ・ジョーンズ紙からの取材に対し、ハンガリーのユーロ導入の可能性は2012年より前にはなく、遅くとも201

4年であろうと述べた。同首相は、併せて、名目及び実質の両面で経済収斂に至らしめる綿密な計画の策定が求められると述べた。

### 3 2. **中欧諸国の銀行を支援するパッケージの共同提案** (18日)

18日、ジュルチャーニ首相は、中欧諸国はオーストリア政府によって作成された本地域の銀行部門を支援するパッケージを共同で欧州委に提案すべきだと外国メディアに述べた。

12日にオーストリア外相と会談した際、同首相は、①中欧諸国は3月に予定されている欧州委の定期理事会前に共同姿勢について合意すべき、②このパッケージ向けに1,000億ユーロが必要、③このパッケージはオーストリアのみならず、中欧地域の全ての国に利益があることから、我々は関心がある国をグループ化すべきである、と述べた。なお、オーストリアの財相は、パッケージの金額規模をこれまで明らかにしていない。

### 3 3. **異例な手段での為替介入?** (18日)

18日、ジュルチャーニ首相は、ベレシュ財相及びシモル中央銀行総裁に対して、フォリントの防衛に役立つ異例な (unconventional) 介入手段があるか否か追求するよう求めた、と外国メディアに述べた。同首相は、その具体的な手段については特定しなかった。

この説明は、17日にポーランドが為替介入を行う意図を表明したことを踏まえて、ハンガリーが似たような手段を検討している否か問われた際の回答としてなされたもの。

### 3 4. **中小企業対策のとりまとめ** (18日)

18日、バイナイ国家開発・経済相は、政府は世界的な金融・経済危機の影響に苦しむ企業対策を目的とした経済活性化パッケージを取りまとめた旨述べた。

同相は、①先にジュルチャーニ首相が発表した総額1兆4000億フォリントの企業支援のうち、5600億フォリントは昨年11月に実施済み、②5600億フォリントのうち、1400億フォリントは企業の運転資本向けの優遇融資であり、一企業当たり2億フォリントまで融資を受けることが可能、③当該融資は国内9の銀行、850の支店で申請可能、と述べた。

また、これらとは別に2兆フォリントの資金が中小企業における受注維持のために用意されており、1兆18000億フォリントは建設部門に割り当てられていることの説明がなされた。

### 35. **ハンガリー・クロアチア間ガスパイプライン及びハンガリー・スロバキア間送電網計画** (17日)

17日、イバーン外務省次官は議会にて、ハンガリーはハンガリー・クロアチア間ガスパイプライン及びハンガリー・スロバキア間送電網計画に対するEU資金の活用を追求していく旨述べた。同次官は、併せて、ハンガリーは今もなお欧州委及び加盟国に対して、これらのプロジェクトがEU経済の再生を目標とした施策のリストに含まれるようロビー活動していると述べた。

### 36. **新EU農業直接補助金制度導入の延期** (18日)

政府は本年SPSを導入せずに、これまでのSAPS（新規EU加盟国向けの簡易版SPS）を引き続き運用することを決定した。なお、現在SPS実施法の是非について憲法裁判所で審議が行われている。グラフ農業・地方開発相は省内関係者との会合で、生産者が本年8億ユーロの補助金を取得できることが重要であり、もし政府がSPSを導入した場合、この金額は不確定なものになる可能性があるし、仮に憲法裁判所が実施法を認めず、それでも政府がSPS実施を主張した場合、最悪生産者が補助金を得られなくなる可能性もあると語った。

### 37. **名目賃金上昇率<08年：7.5% (y/y) >** (20日)

2008年の名目賃金月額、額面で対前年比7.5%増の198,942フォリント、手取りで対前年比6.8%増の122,028フォリントであった。実質賃金上昇率は名目賃金の伸びが物価上昇率（6.1%；2008年）を上回って推移したため、額面で1.3%、手取りで0.7%になった。

民間部門の名目賃金月額（額面）は192,351フォリントと前年比8.4%の上昇となり、公的部門は218,993フォリントと同6.2%の上昇となった。手取りでは、民間部門では119,155フォリントで7.4%の上昇、公的部門では130,809フォリントで5.9%の上昇となった。

## 38. **産業界からの減税要望**（20日）

20日に開催された国家利害関係調整委員会の会合において、経営者の代表は、8～10%の包括的な減税及びERM-IIへの早期加盟を要望した。

経営者の代表からは、競争力強化の観点から企業関連税を8～10%削減しないとハンガリーの財政は大きな問題となる、金融危機の影響を最も受けた産業（農業、運送業、銀行業）に対して法人税を5%まで減税すべき、との意見が出された。それに対し、ジュルチャーニ首相は、①歳出削減や減税、社会福祉制度の改正は次回の会合で議論が可能、②予算の均衡を維持できる範囲内でのみ、競争力強化を目指した社会保険料の引き下げは可能、③社会福祉制度を危うくしない範囲内で歳出削減は可能、④社会福祉制度の改正は国民の就労に向けたインセンティブにならなければならない、と述べた。

企業による社会保険料負担の軽減割合については合意できなかったが、経営者及び労組は、危機をこれ以上悪化させないような措置を講ずべき、これ以上の雇用削減は避けなければならない等のジュルチャーニ首相の主張には同意した。

## 39. **為替レートへの破壊的な動きに対する中央銀行の姿勢**（23日）

23日、ハンガリー中央銀行は声明を発表し、フォリントの為替レートへの破壊的な動きを避けるため、必要に応じた行動を取る用意がある旨述べた。このたび、中・東欧地域の通貨下落を避けるべく、ハンガリー・チェコ・ポーランド・ルーマニアの中央銀行が、23日午後2時30分に一斉に声明を発表し、記者会見を実施した。

〈ハンガリー中銀による声明文のポイント〉

(1) 中・東欧諸国経済では為替レート調整が適切である一方、経済のファンダメンタルズで正当化されない過度の為替安は破壊的なものになり得るし、避けなければならない。

(2) 通常時であれば、新興発展国では高い財政赤字は誤りでなく、輸出主導型経済や先進国との財政面での強い結びは利点とされる。しかしながら、現在は通常時とは異なり、世界的にレバレッジを控える傾向にあることから、規模が小さい欧州の新興発展国では財政赤字を埋め合わせるための資金調達が必要となつていく。これにより、為替レートの調整を含めたいくつかの調整措置が必要となっている。

(3) 財政面の調整は、外部からの資金調達の必要性を引き下げるという意味で重要なインパクトを持つ。



(4) 西欧諸国では金融の安定化に向けて迅速に行動しており、それらの国での資金流動性や資本の状況が改善されれば、それらの国の銀行は、中欧地域にある子会社を維持するであろう。

## 40. **中銀、政策金利を据え置き<9.5%>** (23日)

中銀は、市場の予想通り、政策金利を現行の9.5%に据え置くことを決定した。金融政策決定会合後、シモル中銀総裁は、ハンガリーではフォリントの為替レートの変動が激しいが、中央銀行はインフレの調整や金融の安定化に努める一方で、引き続き為替レートの目標を設定しない、と述べた。

なお、この日、為替レートが好転したが(1ユーロ当たり304~306フォリント→最高値293.38フォリント)、市場専門家は、これは政策金利の据え置き決定を受けてのものではなく、4カ国が同時に発出した声明(前項参照)を受けてのもの、と捉えている。

## 41. **改革同盟からの経済改革提案** (21日)

21日、ジュルチャーニ首相は改革同盟(”Reform Alliance”; 昨年11月、産業団体、商工会議所、前ハンガリー科学アカデミー代表で結成され、2009~2013年の包括的な改革プログラムの作成を目的としたグループ)と会談し、本同盟からの改革提案を印象的(impressive)とした一方で、その社会的効果については身の毛がよだつ(chilling)と述べた。

〈改革提案の主な内容〉

- (1) 2013年までに総額1兆3,250億フォリントの歳出削減
- (2) 2013年までに総額5,500億フォリントの地方自治体向け補助金の削減
- (3) 13ヶ月目の年金の廃止又は縮小、障害者年金及び早期退職年金の見直し(これらにより2013年までに年金支給額を3,350億フォリント削減可能)
- (4) 社会保険料の企業負担を段階的に縮小(5%(2009年)、3%(2010年)、2%(2011年))
- (5) 資産価値を基準とした不動産税制の導入
- (6) 月額1,950フォリントの健康寄与を5,000フォリントに引き上げ
- (7) 連帯税を廃止する代わりに法人税を18%に引き上げ
- (8) 付加価値税(VAT)を24%に引き上げ

## 4 2. **中銀による経済成長予測<10年：-0.5% (y/y)>** (23日)

中銀が23日に発表した予測では、2010年のGDP成長率は-0.5%と、2009年に続いてマイナス成長が続くとのこと。また、物価上昇率は、今年が3.7%、2010年は2.8%と予測している。

## 4 3. **バローゾ欧州委員長によるハンガリーの経済政策の評価** (24日)

バローゾ欧州委員長は、24日にブラッセルにてジュルチャーニ首相と会談し、ハンガリーは高い財政赤字と対外債務に対応する適切な経済政策を選択していると述べた。また、同委員長は、①ハンガリー政府は重要な決定を下すことを継続し、断固たる行動を取らなければならない、②ハンガリーは改革を継続し、マクロ経済の安定性に向けた行程に乗る旨ジュルチャーニ首相が保証した、と述べた。

## 4 4. **4月以降のガス価格引き下げの可能性** (24日)

ハンガリーエネルギー庁関係者は、エネルギー会社の反対にもかかわらず、輸入価格の下落を踏まえて4月以降のガス価格引き下げの可能性を述べた。また、引き下げのタイミングは現在計画されている付加価値税(VAT)引き上げのタイミングに合わせる可能性にも言及した。ガスの輸入価格は、4月には現在の475米ドル/m<sup>3</sup>から365米ドル/m<sup>3</sup>に、7月には260米ドル/m<sup>3</sup>に下落すると見込まれている。

## 4 5. **2009年の失業者予測** (24日)

エコシュタットは、2009年の新たな失業者数は10万5000人にも上り、その60%は受注減によるものとの予測を述べた。また、同機関では、失業者がもっと多く出る業種は建設業、自動車産業、小売業のような労働集約型産業で、自動車産業では1万2000人、建設業では1万人もの失業者がでると予測している。

## 46. **中銀による税制改正案の評価** (26日)

26日、中銀関係者は、現在政府が計画している税制改正案は、長期的な成長可能性を大きくするものである一方、短期的な成長可能性は大きくしないものだと言った。

中銀のコバーチ副調査部長は、今回の税制改正は正しい方向ではあるものの、その結果としての新たな成長は2011年以降に実現するもので、政府歳出の削減及び消費サイドでの税負担の拡大から短期的には望ましい効果は得られないと言った。

中銀の財政赤字予測は、2009年は2000億フォリントの歳出削減を見込んで-2.9%としているが、2010年は3300億フォリントの歳出削減を見込んでやや増加し、-3.3%になるとしている。ただし、今回政府が発表した5500億フォリントの歳出削減が2010年に達成できれば、同年の財政赤字は-3.0%になると予測している。

また、物価上昇率への影響に関し、今回の税制改正は2009年に物価上昇率を1.1%、2010年には0.7~0.8%押し上げると予測している。

## 47. **中銀による国内投資予測：<09年：-7.0% (y/y)>** (25日)

25日、中銀のキライ副総裁は、会合にて2009年の国内投資は対前年比で7%落ち込むとの予測を述べた。特に一般家庭による投資が5%落ち込むと見込んでいる。

## 48. **中銀による物価上昇率予測：<09年：3.7% (y/y)>** (25日)

中銀は、2009年の物価上昇率に関し、当初予測の3.1~3.4%から3.7%に引き上げた。また、2010年に関しても、当初予測の1.5~1.9%から2.8%に引き上げた。この予測は、外需や銀行による融資活動の改善がしばらくは見込めず、改善が見えるのは2010年になってからになるという仮定に立って行ったもの。また、先般発表された税制改正も考慮に入れている。

## 49. **ジャビリ・サーキット社による従業員一部解雇** (25日)

電子製品の受託加工事業を行っているアメリカ系のジャビリ・サーキット社は、受注減を理由にティサウイバーロシュ市にある同社工場から従業員900名を解雇することを決めた。この解雇により、正社員及び契約社員の双方が影響を受ける（現在では、合計4000名以上の従業員が勤務）。

## 50. **雇用支援策の効果** (26日)

26日、セーケイ社会問題・労働省専門次官は、25日に閣議で承認された300億フォリント規模の雇用維持パッケージにより5万人の労働者解雇を防げる、と述べた（200億フォリントが中小企業、100億フォリントが大企業向け）。

金融危機の影響を受けている企業は、週5日の労働日のうち、5日目の労働に対する賃金総額相当の補助金を申請できる。ただし、対象となる従業員数は2万5000名まで。しかし、当該補助金には、①過去2年間にいかなる解雇を行っていない、②補助金対象となる従業員は週1回訓練プログラムに参加しなければならない、との要件がある。

## 51. **ジュルチャーニ首相による中東欧諸国支援パッケージの提案** (27日)

27日、ジュルチャーニ首相は、プレスからの取材に応じ、金融危機の影響を受けている東欧諸国や銀行、企業を支援するための総額1800億ユーロのパッケージを欧州委に提案したいとの意向を述べた。

同首相は、東欧地域のリスクを小さくしなければならず、そのためにEUが主導的な役割を果たさなければならないとした上で、「欧州安定化及び統合プログラム」として以下の内容を3月1日の欧州理事会で提案したいと述べた。

(1) 政府に対する短期的な資金供給、銀行における自己資本の拡大や企業における資金流動性向上への支援。対象をチェコ、ハンガリー、ポーランド、クロアチアなどEU未加盟国も含めて計12カ国とする。

(2) 為替リスクの低減を目的としたユーロ導入プロセスの加速化（ERM-IIの期間短縮）

(3) 欧州中銀やIMFによる信用枠の設定や通貨スワップを通じての合計400億～600億ユーロの流動資金の供給

なお、同首相は、併せて、①既にハンガリーはIMFなどからスタンバイ・

ローンによる支援を受けているためこれらのツールは利用しないが、他の国も同様のツールが利用可能となるよう措置を講じなければならない、②今回の提案は、東欧諸国の金融システム支援に向けたEUイニシアティブに関するオーストリアの要請や危機管理向けのIMF資金を5000億米ドルにまで拡大させたいとする欧州首脳のプロポーザルに沿ったもの、と述べた。

## 5.2. **失業率<8.4% : 08年11月-09年1月>** (27日)

08年11月から09年1月までの失業率は前年同期比8.4%の上昇と前の3ヶ月から0.4%上昇し、現在の算定方法にて算定を始めた2001年以来の最高値を記録した。前回発表から引き続いて経済危機の影響が労働市場に影響を与えており、この影響はしばらく続くものと市場関係者は見ている。失業者数は、前の3ヶ月間と比較して13,700人増加し、全体で35万800人となった。

## IV. その他

### 《2月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (投票に確実にいくと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(12月)	(1月)	(2月)
(与党)			
社会党 (MSZP):	32%、	28%、	27%
(野党)			
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz):	57%、	61%、	61%
自由民主連盟 (SZDSZ):	2%、	2%、	2%
ハンガリー民主フォーラム (MDF):	3%、	2%、	3%
キリスト教民主国民党 (KDNP):	1%、	1%、	1%
(非国会政党)			
ハンガリー正義・生活党 (MIEP):	0%、	1%、	1%
ヨッビクーハンガリーのために:	3%、	4%、	3%
その他政党:	3%、	3%、	3%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

(与党)	
社会党 (MSZP)	: 17%
(野党)	
フィデスーハンガリー市民連盟 (Fidesz):	33%
自由民主連盟 (SZDSZ)	: 2%
ハンガリー民主フォーラム (MDF)	: 2%
キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 0%
(非国会政党)	
ハンガリー正義・生活党 (MIEP)	: 1%
ヨッビクーハンガリーのために	: 2%
その他政党:	: 3%
わからない、投票しない	: 40%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (2月17-24日データ収集、サンプル数: 1500人)。

# Republic of Hungary

## 《2009年2月の出来事》

日	内政	日	外政
1	・ミシュコルツ警察本部長の解任取消。	2	・予定されていたハンガリー、スロバキア両国会人権委員会協議が、ハンガリー側の議題変更を拒むスロバキア側の意向のため直前に中止。
7	・ヴェスプレームにてルーマニア人ハンドボール選手が刺殺される。		・バセスク大統領、当国訪問。ショーヨム大統領らと少数民族問題などにつき協議。
10	・ジュルチャーニ首相、マジャル・ヒールラップ紙のボイコット呼びかけ。	5	・ゲンツ外相、オランダ訪問。フェルハーヘン外相らとEU拡大等につき協議。
11	・ショーヨム大統領、オルバーン・フィデス党首と会談。	7-8	・セクレシュ国防相、ミュンヘン安全保障会議に参加。
	・ショーヨム大統領、シモル中銀総裁と会談。	9	・イエレミッチ・セルビア外相、当国訪問。ゲンツ外相らと査証免除問題等につき協議。
12	・トッレル国会議員（社会党）が意識不明状態により議員職を失うことが確定、4ヶ月以内にバラニャ県にて補欠選挙を実施。	10	・バシヤ・アルバニア外相、当国訪問。ゲンツ外相とNATO、EU加盟問題等につき協議。
13	・ショーヨム大統領、ジュルチャーニ首相らと会談。	12	・シュピンデルエッガー・オーストリア外相、当国訪問。ゲンツ外相と両国環境問題などにつき協議。
	・マジャル・ヒールラップ紙のボイコットに反対するデモが開催される。	17	・ライチャーク・新スロバキア外相、当国訪問。少数民族問題等につきゲンツ外相等と協議。
16	・ジュルチャーニ首相、税制・社会保険制度改革を発表。	19	・セクレシュ国防相、NATO国防相会談（クラクフ）にて、8月アフガニスタン大統領選挙の安全確保のため40名の増派を発表。
17	・タシュナーディ・ペーチ市長逝去に伴う市長選が5月10日に実施されることが決定。	25	・ヴィシェグラードでハンガリー、スロバキア両国会外交委員会協議開催。両国間懸案事項につき、今後も毎年会合を行うことで合意。
23	・フィデス・KDNP及び国民提起による国会決議案が否決される。	27	・オルバーン・フィデス党首、ドイツ訪問。メルケル独首相とEUによる中・東欧支援策につき協議。
	・タタールセントジュルジにて、ロマ人住居が放火され、父子が殺害される。		
24	・シリ国会議長がペーチ市長選出馬を表明。		
	・ショーヨム大統領、ドラシュコヴィチ司法・法執行相にロマ人父子殺害事件につき状況説明を要請。		
25	・ジュルチャーニ首相、警察に総額140億フォリントの予算追加と1800名の増員を発表。		
28	・社会党が欧州議会選挙候補者リストを決定。候補第1位にゲンツ外相。		

## Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary  
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : [political@japanembassy.hu](mailto:political@japanembassy.hu)

E-Mail

経済関係 : [economic@japanembassy.hu](mailto:economic@japanembassy.hu)

E-Mail

広報文化関係 : [culture@japanembassy.hu](mailto:culture@japanembassy.hu)

E-Mail

領事関係 : [consul@japanembassy.hu](mailto:consul@japanembassy.hu)